

株式会社 紀陽銀行

個人投資家さま向け

エミン・ユルマズ氏 対談企画

2026年9月



東証プライム市場:8370

CONTENTS

本日はお話ししたいこと

CONTENTS

01

紀陽銀行について

CONTENTS

04

10年後の将来をめざして

CONTENTS

02

競争優位性

CONTENTS

05

株主還元

CONTENTS

03

成長戦略

CONTENTS

本日はお話ししたいこと

CONTENTS

01

紀陽銀行について

CONTENTS

04

10年後の将来をめざして

CONTENTS

02

競争優位性

CONTENTS

05

株主還元

CONTENTS

03

成長戦略

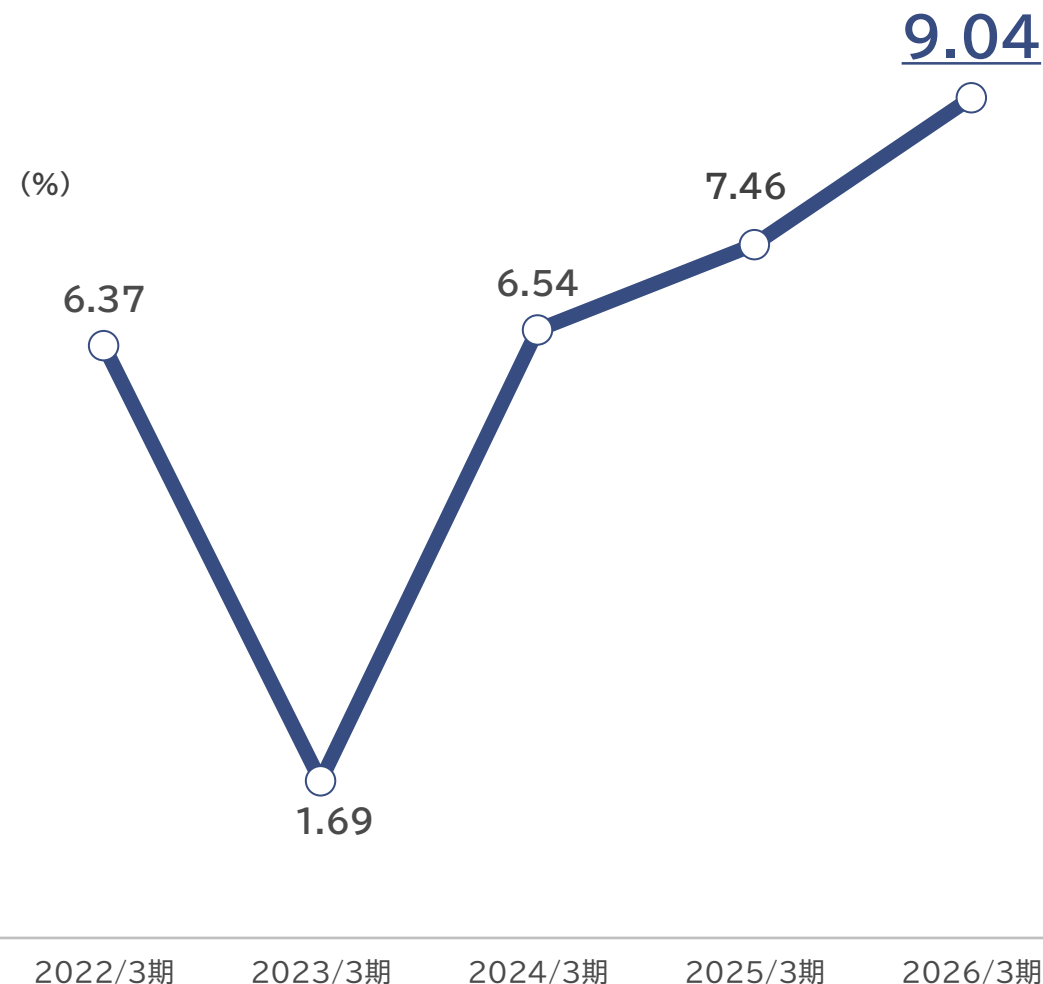
地方銀行トップクラスの ROE水準

2026年3月期 ROE<連結> **9.04** %

全国の地方銀行との比較 **5** 位 / 53行・グループ*

* 公表資料より当行調査

ROE<連結>



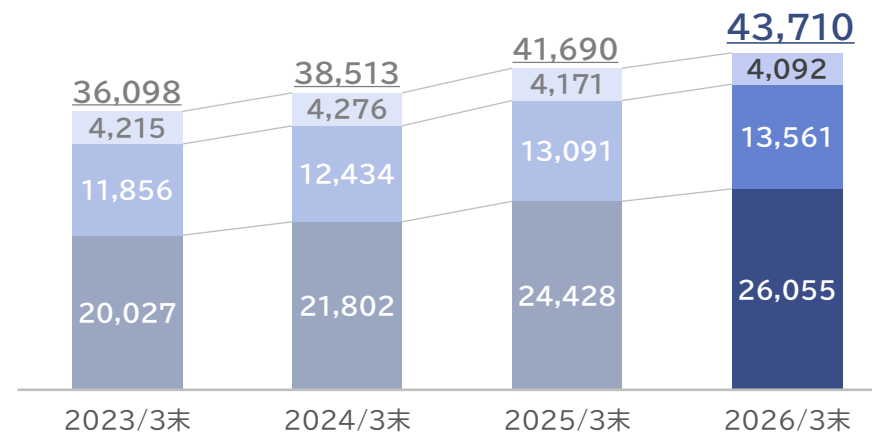
2026年3月期

貸出金増加率 **4.8 %** 地銀平均 4.3%
(前期末比 + **2,020** 億円)

〔貸出金残高〕

(億円)

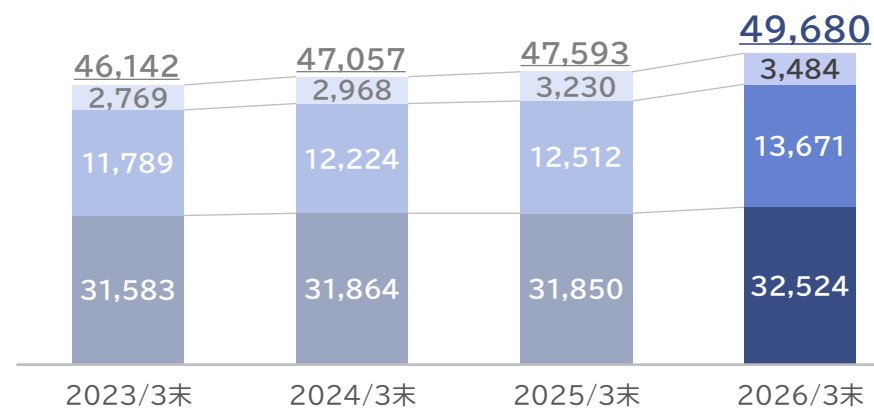
■事業性貸出
■消費者ローン
■公共貸出



〔預金等残高〕

(億円)

■個人
■法人
■公共・金融



増加率
全国地銀
第2位

預金増加率 **4.4 %** 地銀平均 1.6%
(前期末比 + **2,087** 億円)

2026年3月期

当期純利益＜連結＞



218 億円

（前期比 + 42 億円）

顧客向けサービス業務利益



228 億円

（前期比 + 59 億円）

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残×預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

	単 体（単位:億円）	2025/3 期	2026/3 期	前期比	業績 予想比
1	業務粗利益	501	626	+125	+17
2	コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	過去最高 253	321	+68	+59
3	当期純利益	過去最高 158	206	+48	+38
4	顧客向けサービス 業務利益	過去最高 169	228	+59	+26

	連 結（単位:億円）	2025/3 期	2026/3 期	前期比	業績 予想比
5	経常利益	過去最高 233	323	+90	+31
6	親会社株主に帰属する 当期純利益	過去最高 176	218	+42	+33

単 体	(単位:億円)	2026/3期 実績	2027/3期 予想	増減
1	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	321	329	+8
2	資金利益	592	606	+14
3	うち貸出金利息	552	667	+115
4	うち預金等利息(▲)	102	185	+83
5	役務取引等利益	99	105	+6
6	経費(▲)	353	378	+25
7	経常利益	306	344	+38
8	当期純利益	206	234	+28
9	与信コスト総額(▲)	23	30	+7
10	顧客向けサービス業務利益	228	250	+22

連 結	(単位:億円)	2026/3期 実績	2027/3期 予想	増減
11	親会社株主に帰属する 当期純利益	218	250	+32

過去最高
見込み

コア業務純益

(除く投資信託解約損益)

329 億円

(前期比+8億円)

過去最高
見込み

当期純利益

(連結)

250 億円

(前期比+32億円)

過去最高
見込み

顧客向けサービス

業務利益

250 億円

(前期比+22億円)

過去最高
見込み

1株当たり配当金

(予想)

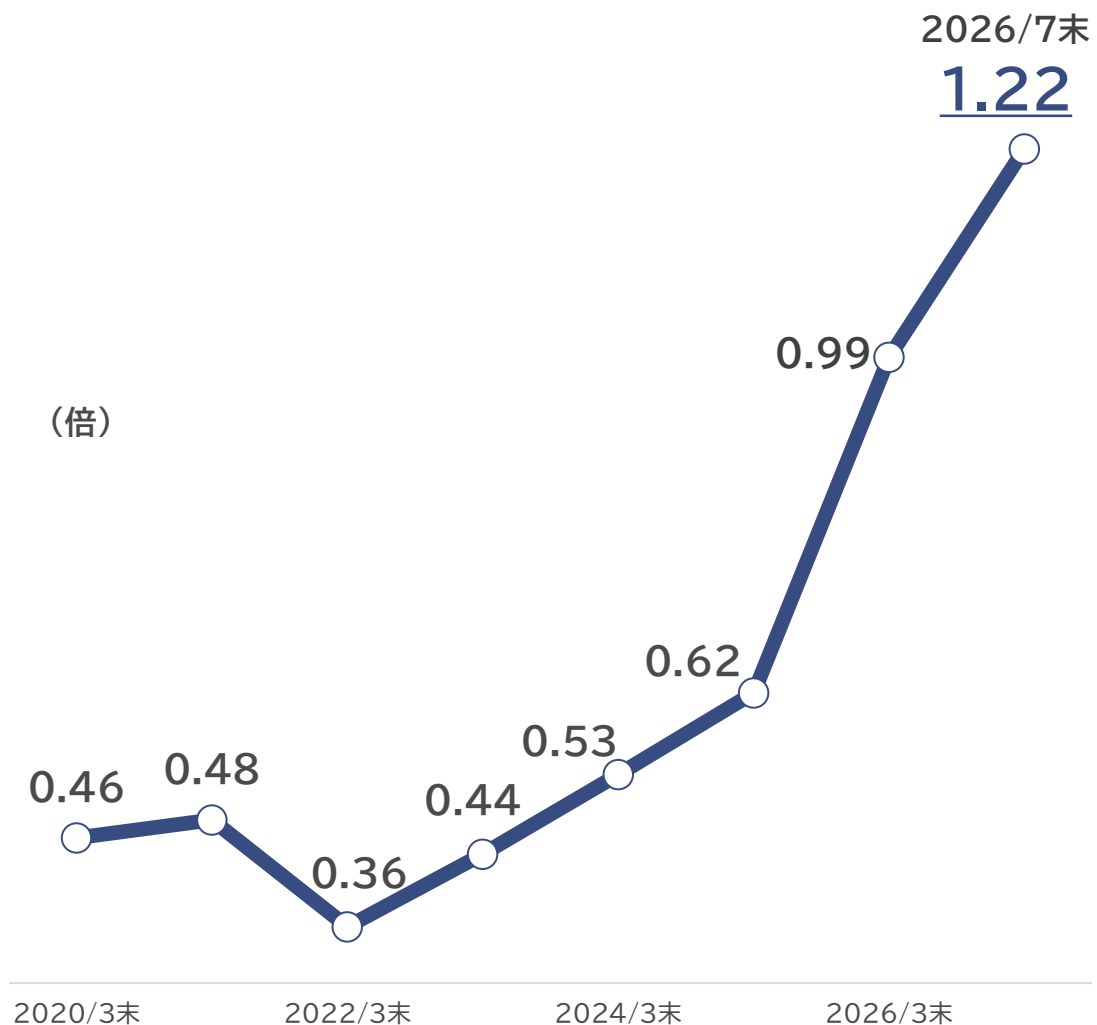
156 円*

(前期比+19円)

* 株式分割を考慮しない場合



PBR推移



地方銀行比較

	紀陽銀行	全国地銀平均
PBR 2026年7月31日時点	1.22 倍	0.92 倍
ROE 2026年3月期実績	9.04 %	6.40 %
配当性向 2026年3月期実績	40.3 %	33.3 %
配当利回り 2026年7月31日時点 (分割考慮前)	3.32 %	2.59 %

*公表資料より当行独自調査

政策金利 + 0.25%
の引上げに対して



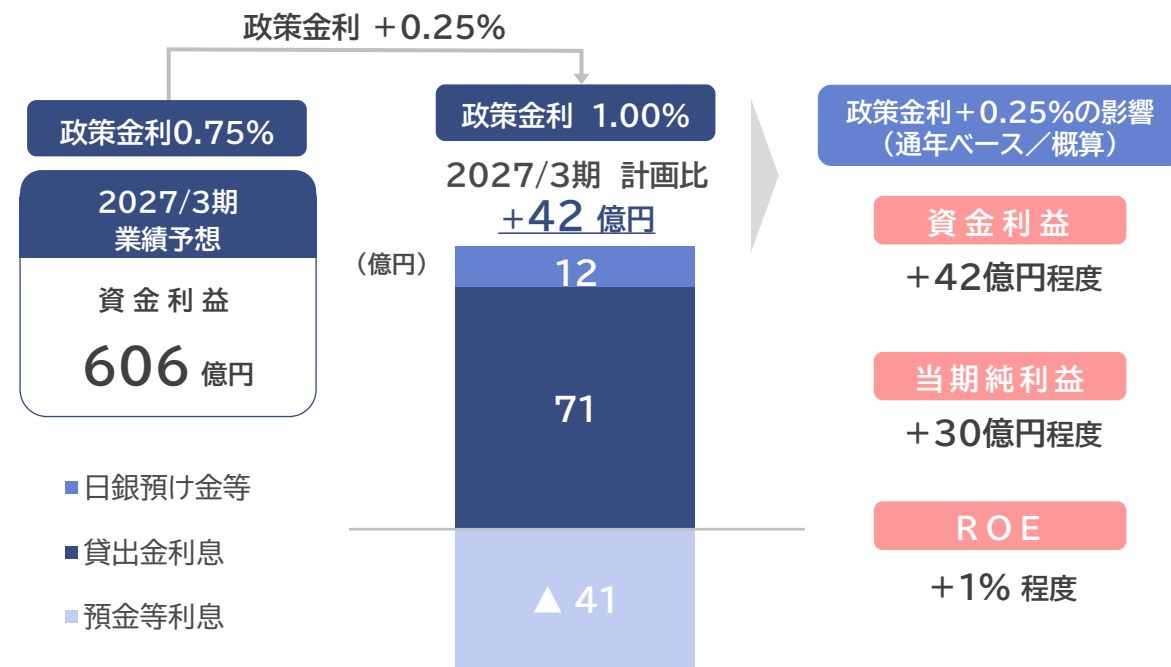
通年ベースの寄与による試算

ROE + 1% 程度

当期純利益 + 30 億円 程度

* 2027年3月期業績予想は政策金利0.75%ベースで策定

当期純利益（連結）への影響試算



試算条件

残高	第7次中期経営計画の増加計画ベース
貸出金利息	短期プライムレート連動：追従率100%（新規実行90%） 住宅ローン、市場金利連動：追従率100%
預け金等	日銀当座預け金：追従率100%
預金利息	流動性預金：追従率40% 固定性預金：追従率50%（キャンペーン預金コストを含む場合、90%程度）

CONTENTS

本日はお話ししたいこと

CONTENTS

01

紀陽銀行について

CONTENTS

04

10年後の将来をめざして

CONTENTS

02

競争優位性

CONTENTS

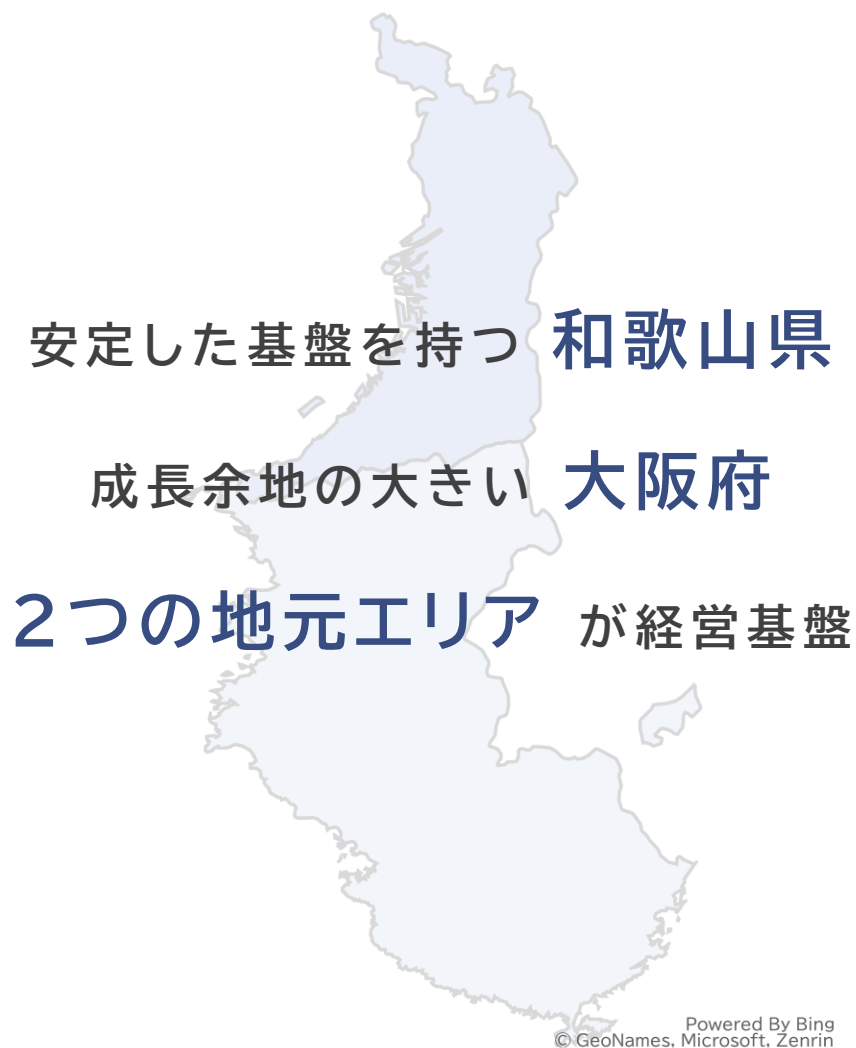
05

株主還元

CONTENTS

03

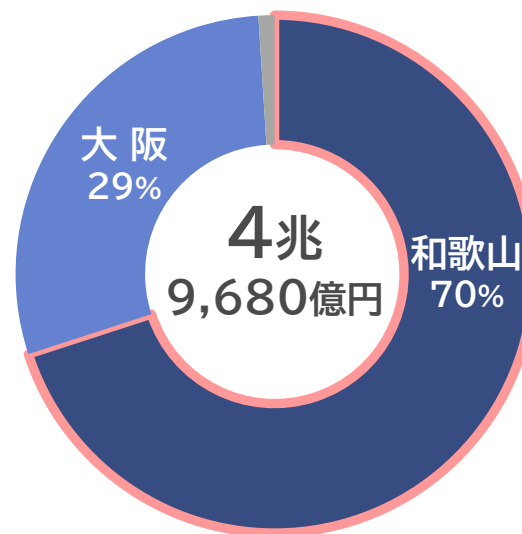
成長戦略



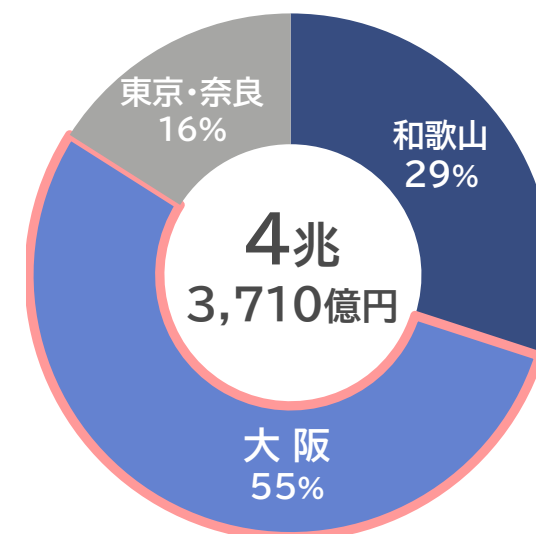
店舗網

和歌山県		大阪府		その他	
店舗数	69 店舗	店舗数	42 店舗	奈良県	2 店舗
営業拠点数	39 拠点	営業拠点数	37 拠点	東京都	1 店舗
事業性取引拠点数	11 拠点	事業性取引拠点数	22 拠点		

預金等残高

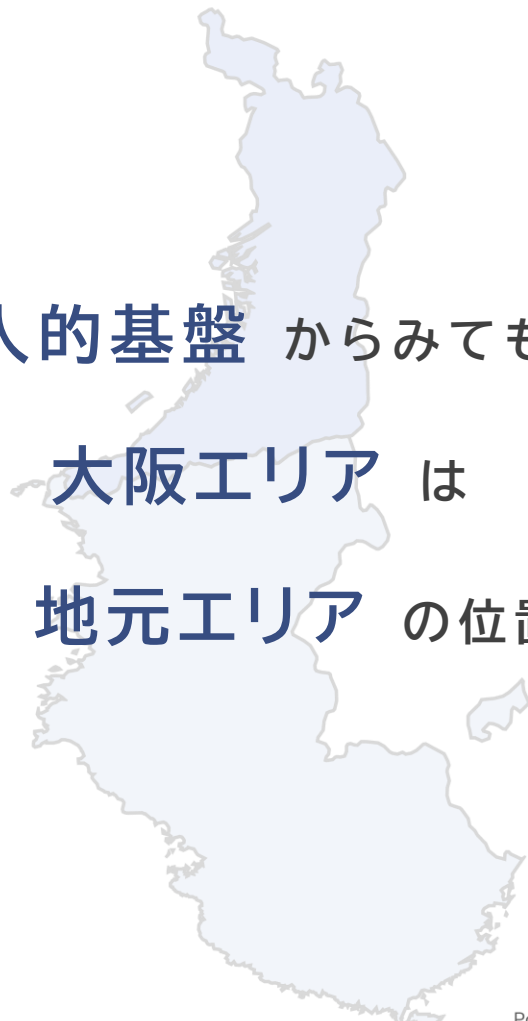


貸出金残高



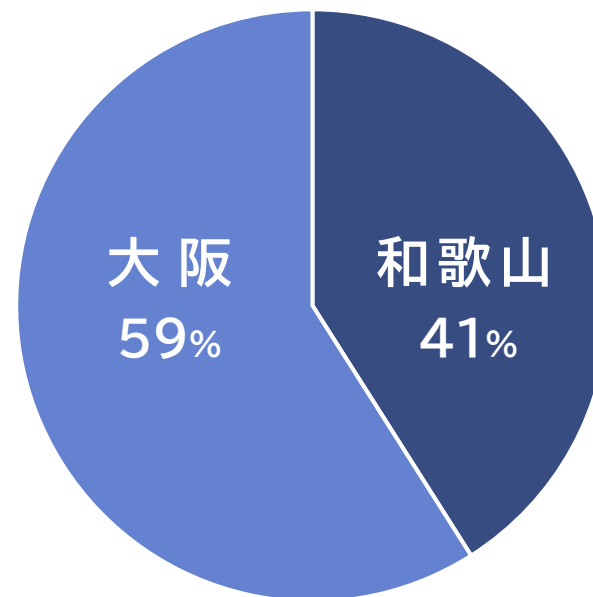
* 2026年3月末時点

人的基盤 からみても
大阪エリア は
すでに 地元エリア の位置づけ

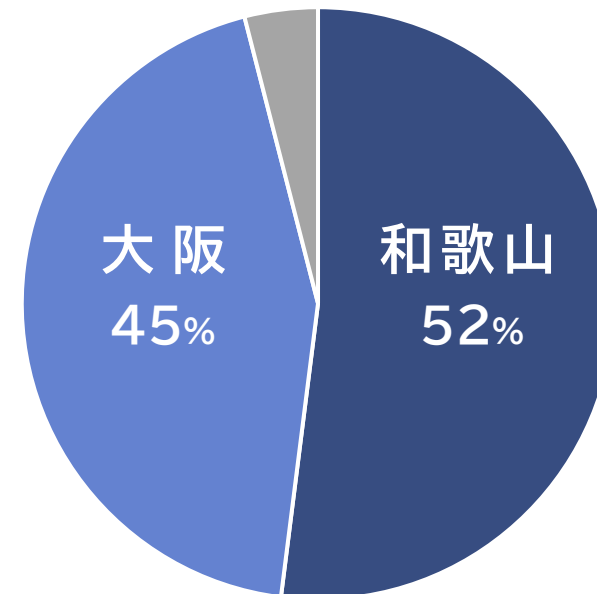


Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

役員出身地



従業員居住地



* 2026年3月末時点

紀陽銀行の“強み”

コア事業である 中小企業分野での 競争優位性

経営戦略

メイン取引化戦略 によるお客さまとの深度あるリレーションの構築

営業体制

本業支援に特化した **ソリューション戦略部** の設置

和歌山・大阪の **両エリアへの融資審査部門** の設置

グループ
シナジー

紀陽情報システムを中心とする

グループ機能の活用 による他行との差別化

知的資本
人的資本

長年の歴史で培われた中小企業分野における

与信審査や本業支援を踏まえた提案力

メインバンクシェア

全国
第3位

和歌山県

63 %

府外地銀*
第1位

大阪府内

2.5 %

* 府外に本店を置く地域金融機関

都道府県別			
全国ランキング			
1	長崎県	十八親和銀行	83%
2	青森県	青森みちのく銀行	71%
3	和歌山県	紀陽銀行	63%
4	島根県	山陰合同銀行	62%
5	宮崎県	宮崎銀行	61%

県内メインバンク先数 **7,858** 社

近畿地区	
近 畿	
1	三井住友銀行 12.3%
2	三菱UFJ銀行 9.5%
3	りそな銀行 6.5%
4	関西みらい銀行 5.7%
5	京都銀行 5.0%
6	紀陽銀行 4.6%
7	南都銀行 4.2%
8	滋賀銀行 3.9%
9	京都中央信金 3.6%
10	大阪シティ信金 3.1%

大阪府内			
大 阪 府		大 阪 府 南 部	
1	三井住友銀行 15.9%	1	三井住友銀行 13.7%
2	三菱UFJ銀行 15.7%	2	池田泉州銀行 13.6%
3	りそな銀行 11.8%	3	三菱UFJ銀行 11.7%
4	関西みらい銀行 9.8%	4	りそな銀行 11.4%
5	大阪シティ信金 6.6%	5	大阪信金 11.3%
6	池田泉州銀行 5.7%	6	紀陽銀行 9.7%
7	大阪信金 5.2%	7	関西みらい銀行 8.7%
8	北おおさか信金 3.9%	8	大阪シティ信金 3.1%
9	みずほ銀行 3.9%	9	尼崎信金 1.7%
10	紀陽銀行 2.5%	10	みずほ銀行 1.7%

* 出典: 帝国データバンク「メインバンク」動向調査(2025)

メイン取引化の推進を支える 充実した本部体制

高付加価値型営業の展開

深度ある本業支援活動
スピード感のある審査対応



* 2026年3月末時点

地銀系システム子会社ではトップクラスの規模を誇る

紀陽情報システム



事業内容

- 自治体向け総合行政システムの開発・運用サポート
- 金融機関向け各種システムの開発
- システム導入に関するコンサルティング・開発・運用

従業員数 2026/4時点

287名(別途、協力会社要員 144名)

設立

1985年(2025年 創立40周年)

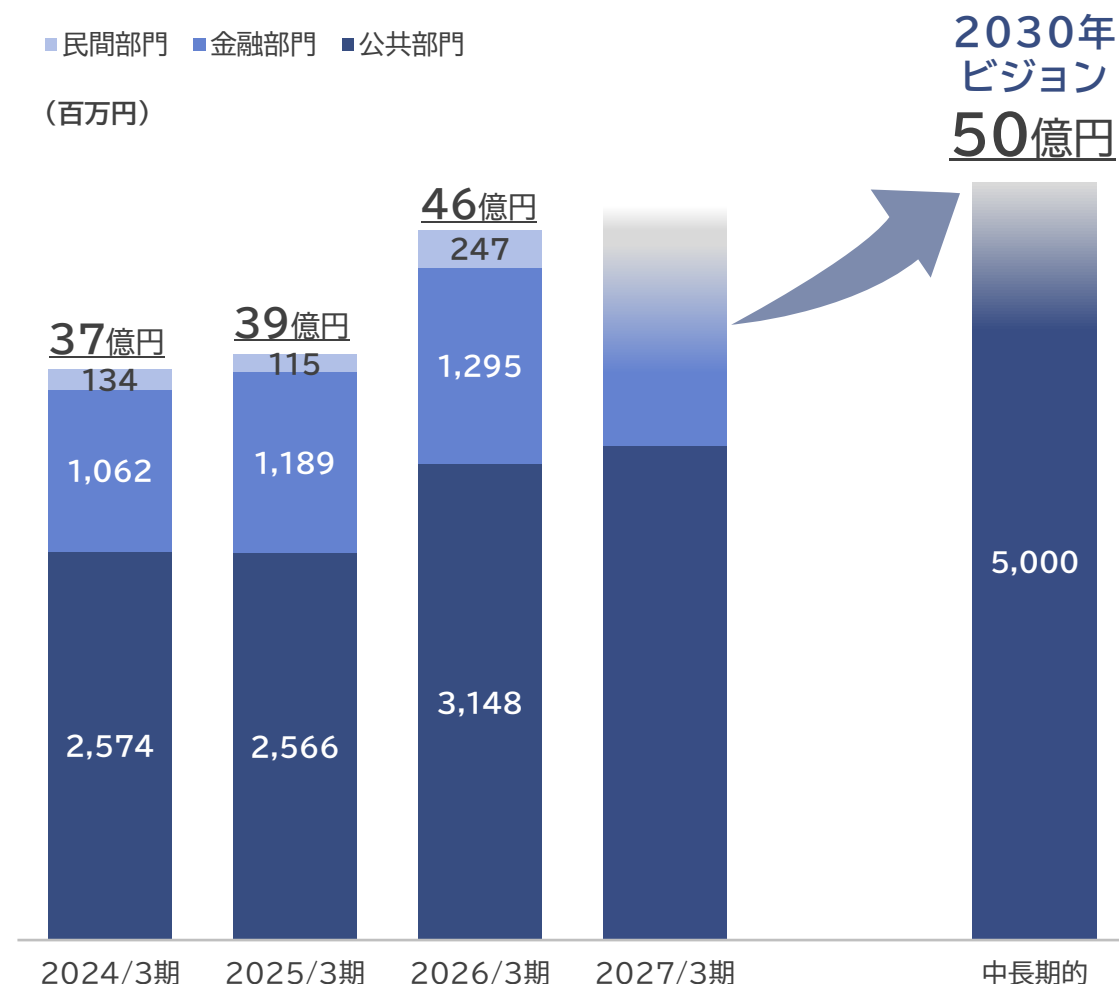
主要株主

株式会社紀陽銀行 80%
BIPROGY株式会社 20%

〔売上実績・計画〕

■民間部門 ■金融部門 ■公共部門

(百万円)



大阪エリア での歴史 76年

1895年 株式会社紀陽貯蓄銀行 設立

1950年 大阪府下 第1号店舗 開設 **Point**

1985年 紀陽ソフトウェアサービス株式会社(現:紀陽情報システム) 設立

2006年 和歌山銀行と経営統合
和歌山県に本店を置く 唯一の地方銀行 に

2021年 紀陽情報システム が「銀行業高度化等会社」認可取得

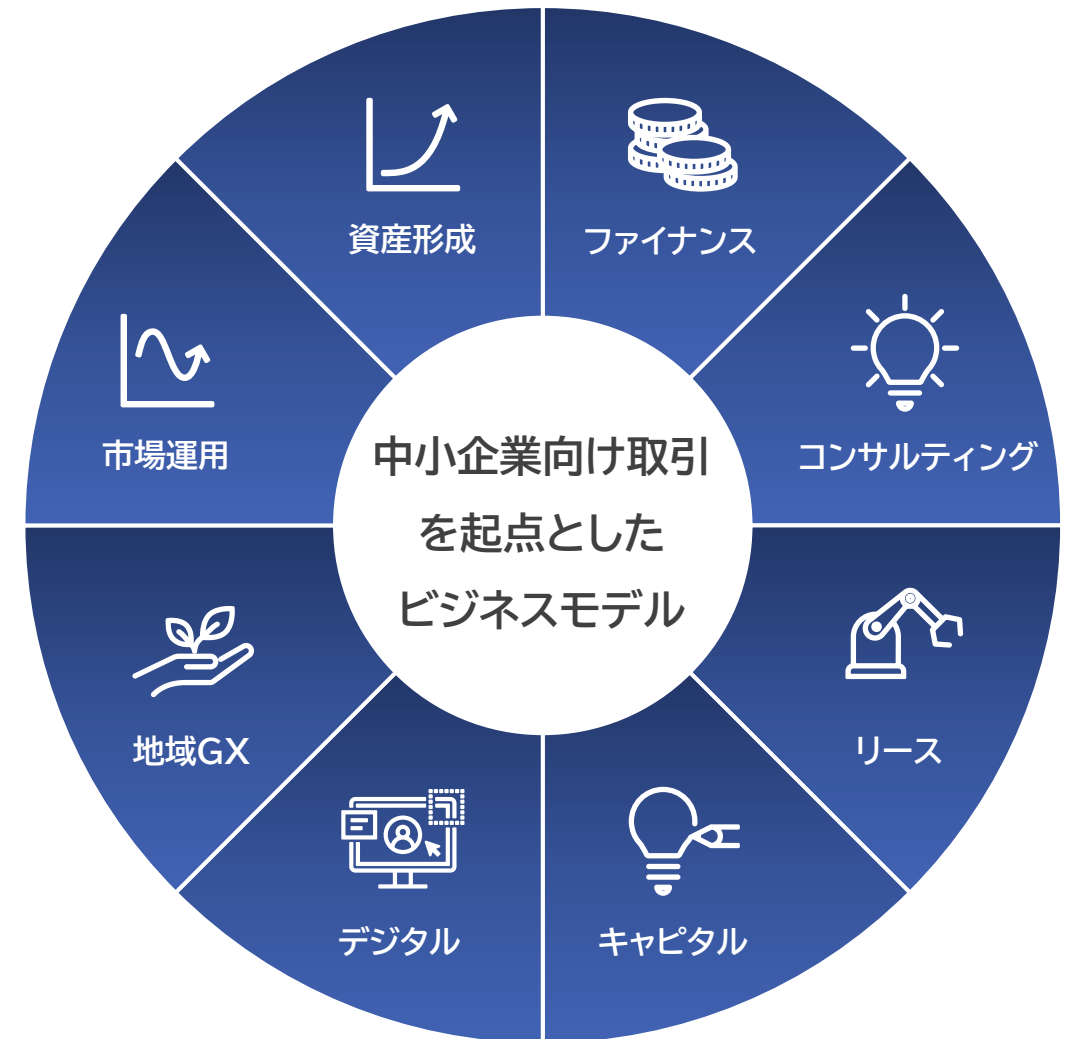
2022年 勘定系システムを パブリッククラウド へ移行

2025年 創立 130 周年 

すべてのバリューチェーンに関与する

「本業支援活動」による価値共創

- メインバンクとしての豊富な情報量を背景に
深度ある本業支援活動を展開
- ソリューション戦略部が提供する高度な専門知識
- 戦略系グループ会社が提供する銀行業務の枠を超えた
付加価値の提供



CONTENTS

本日はお話ししたいこと

CONTENTS

01

紀陽銀行について

CONTENTS

04

10年後の将来をめざして

CONTENTS

02

競争優位性

CONTENTS

05

株主還元

CONTENTS

03

成長戦略

顧客向けサービス業務利益

* 金利シナリオ: 政策金利0.75%

マイナス金利環境下

金利のある世界

顧客向けサービス業務利益

$$= \text{貸出金平残} \times \text{預貸金利回差} + \text{役務取引等利益} - \text{営業経費}$$
業績予想*
250
億円

過去最高

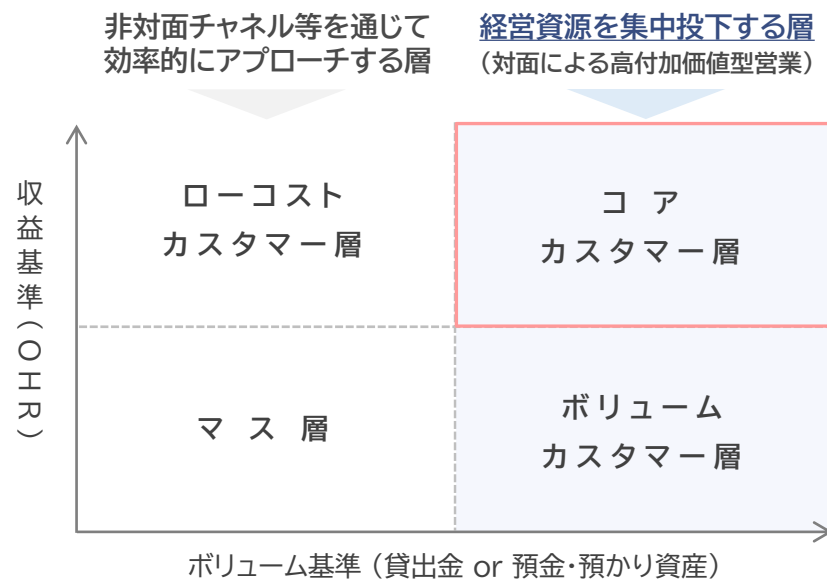
228
億円2017/3期比
+218億円2016年1月
マイナス金利政策導入**10**
億円

2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	10億円									228億円	250億円

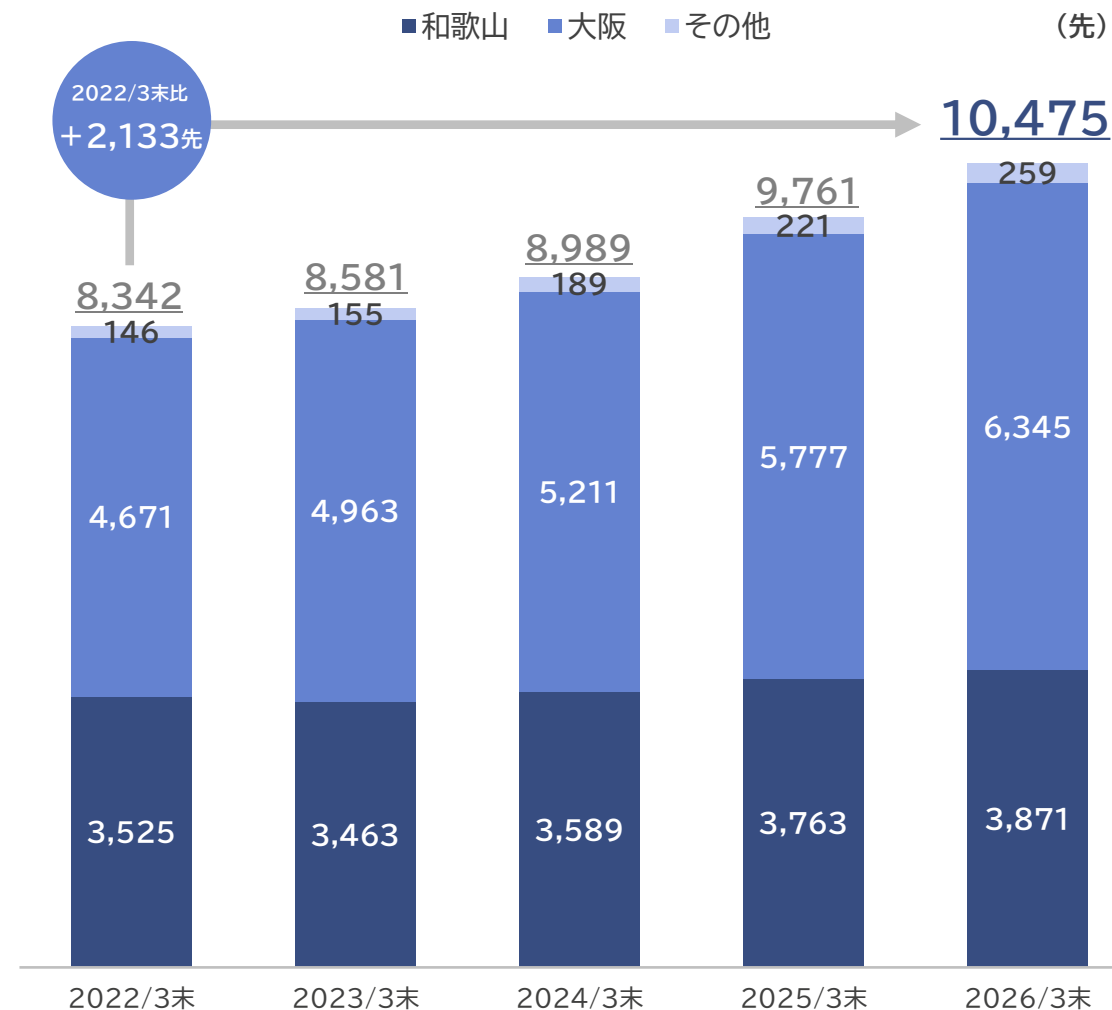
経営資源の戦略的配賦を実現する

コアカスタマー戦略

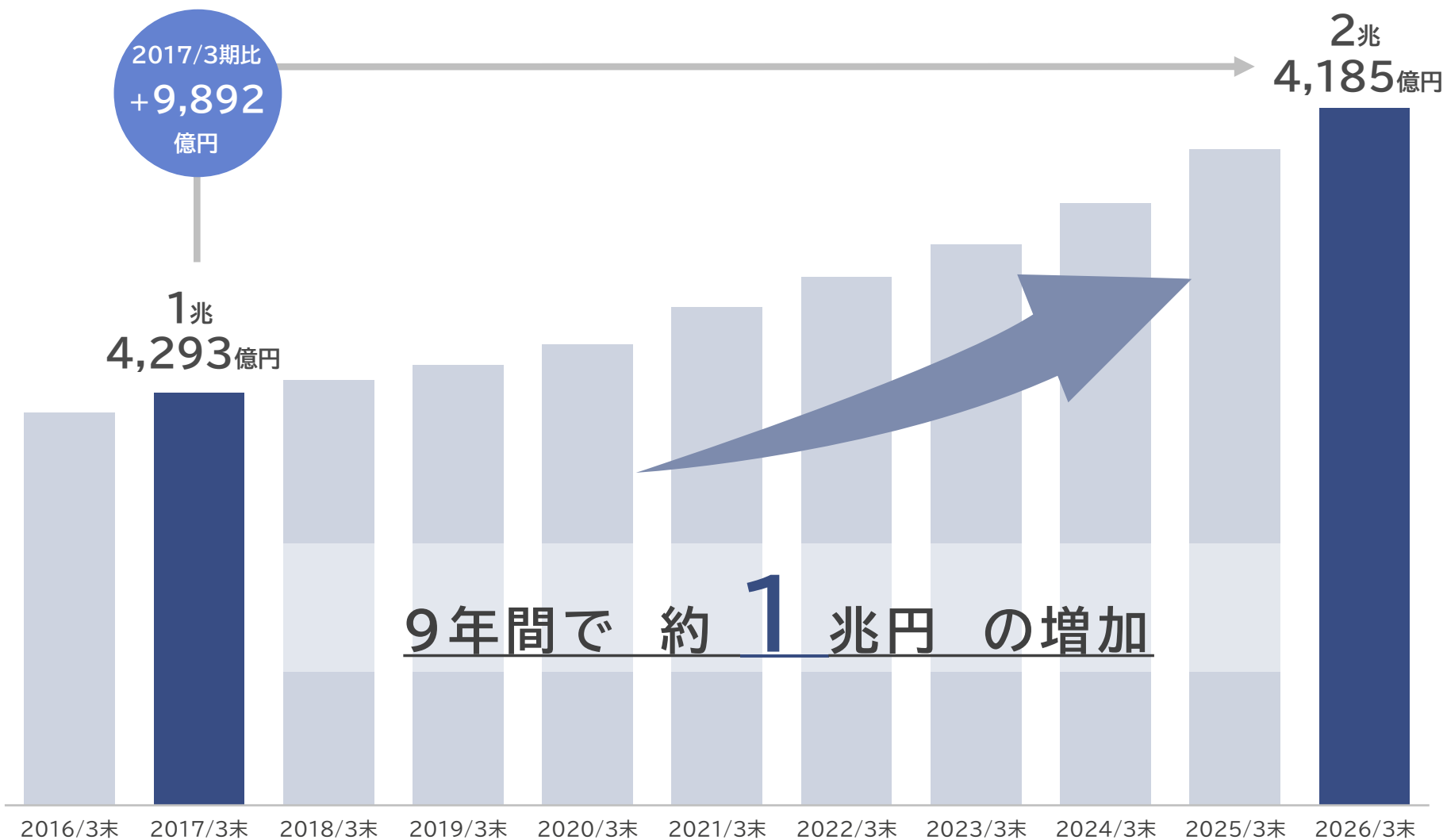
[セグメントイメージ]



〔コアカスタマー先数〕



大阪エリアの貸出金残高

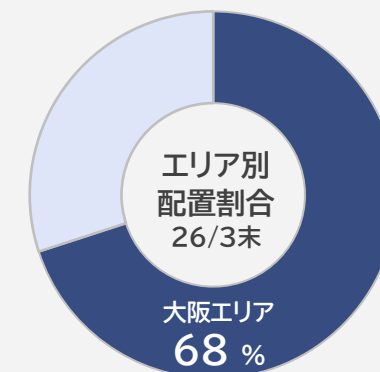
大阪エリアへの
人的リソースの配置状況*

2017/3末 : 56 %

+12 pt

2026/3末 : 68 %

*事業性関連人員の配置割合



大阪エリアでの”規模の拡大”

貸出金・預金とも大阪エリアにおける当行シェアは依然低く、シェアアップの余地は大きい

行内の生産性向上に取り組み、人的リソースを創出し、大阪エリアに配置することでさらなる規模の拡大を図る

貸出金

当行シェア
3.9%



預金

当行シェア
1.1%



シェア拡大の余地は大きい

*出典:金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年度版

成長マーケットで競争優位性を発揮

中小企業分野 でさらなる成長を

経営計画	主要テーマ・コンセプト
第 5 次 中 計 2018/4 - 2021/3	中小企業取引 における圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す
第 6 次 中 計 2021/4 - 2024/3	中小企業向け貸出 を起点としたビジネスモデルの追求
第 7 次 中 計 2024/4 - 2027/3	中小企業「取引」 を起点としたビジネスモデルへの変革

成長ポテンシャルの高いマーケット

和歌山 × 大 阪

競争優位性を発揮する4つの強み

経営戦略

営業体制

グループ
シナジー

人的資本
知的資本

中小企業分野

成長速度を加速させる経営リソースの創出

次期中期経営計画に向けた

生産性向上への取り組み

Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

統合型リゾート

地域への
経済波及効果（推計）

約 **1** 兆円超／年間

2030年 開業予定

統合型リゾート（大阪IR）



大阪IR立地による地域経済への効果(推計)

経済波及効果

約 **1兆 1,400** 億円／年

地元調達額

約 **2,600** 億円／年

雇用創出効果

約 **9.3** 万人／年

雇用者数（IR施設）

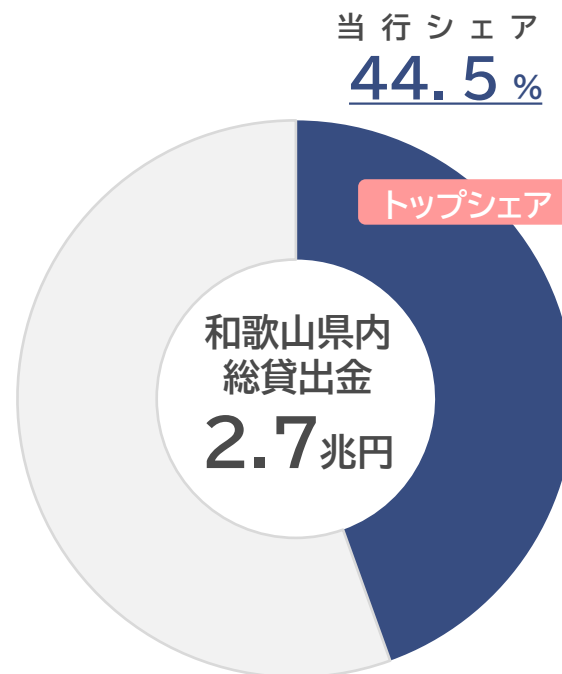
約 **1.5** 万人

* 出典:大阪府・大阪市 公表資料

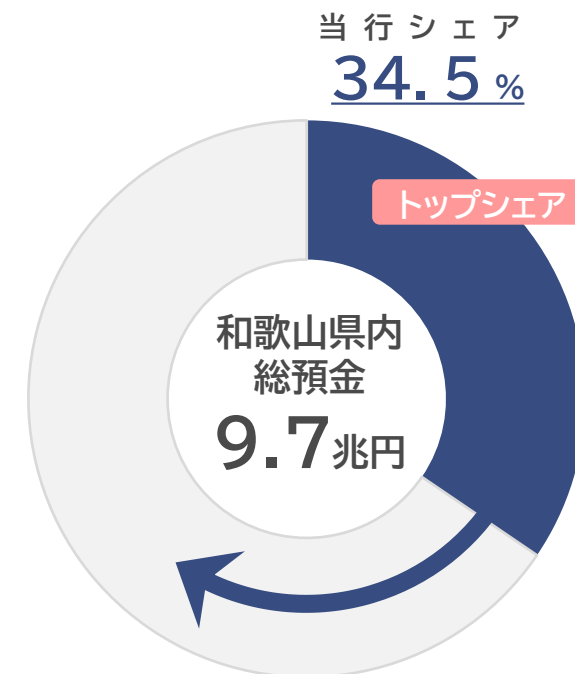
和歌山エリアの”安定基盤”

貸出金・預金ともトップシェアを有するが、
預金については依然シェアアップの余地は大きい
本業支援活動など深度ある営業活動を展開し、
さらなる預金シェアの拡大および役務取引等利益
の増加をめざす

貸出金



預金



シェア拡大の
余地は大きい

*出典:金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年度版

ロケット発射場

和歌山県内への
経済波及効果(推計)

約 **280** 億円／年間

捉える経済波及効果の範囲

日本全体

和歌山県

串本町
那智勝浦町

スペースポート紀伊における打上げ経済波及効果*

年間30回打ち上げが実現する場合、

10年累積で最大約 **3,768** 億円の経済波及効果

サプライチェーン構築が進む2033年には

直接効果 年間約 **280** 億円のうち

約 **60** %

をロケット製造に関連する
宇宙産業が牽引

ロケット打上げ1回あたり

約 **12** 億円の経済波及効果

打上げ延期時には
観光客の追加周遊等により
+2 億円の経済波及効果が
生ずる可能性あり

* 出典:株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ「スペースポート紀伊における打上げ経済波及効果」

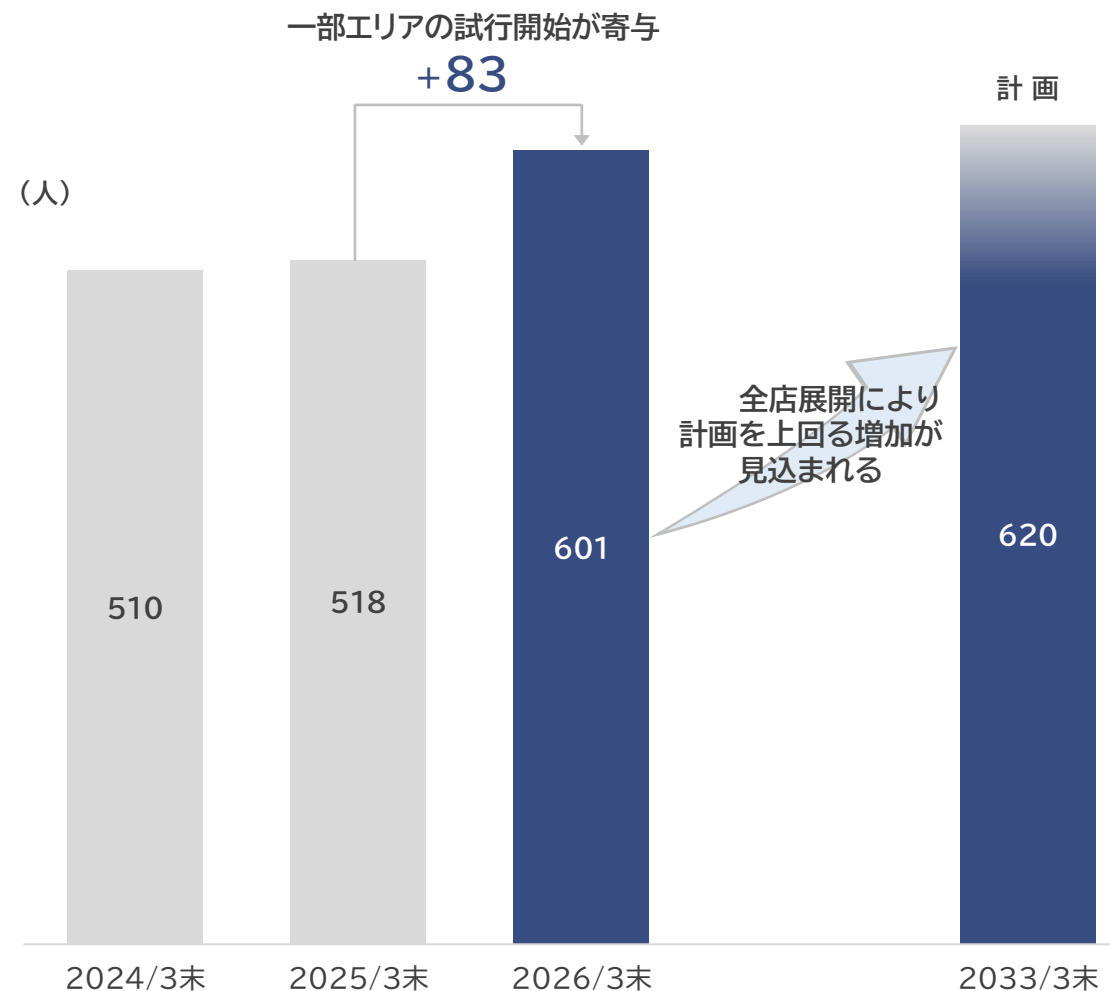
ソリューション営業人材の創出に向けた 営業体制 の大幅な見直し

営業課・融資相談課での分業体制の見直しに向け、
試行運用に着手
2027年4月より開始される第8次中期経営計画に
合わせて全店正式展開をめざす

目的

- 中小企業融資に強い人材の育成
- ソリューション営業人材の増加によるトップラインの増強
- 全員営業体制の構築

〔ソリューション営業人材の推移〕



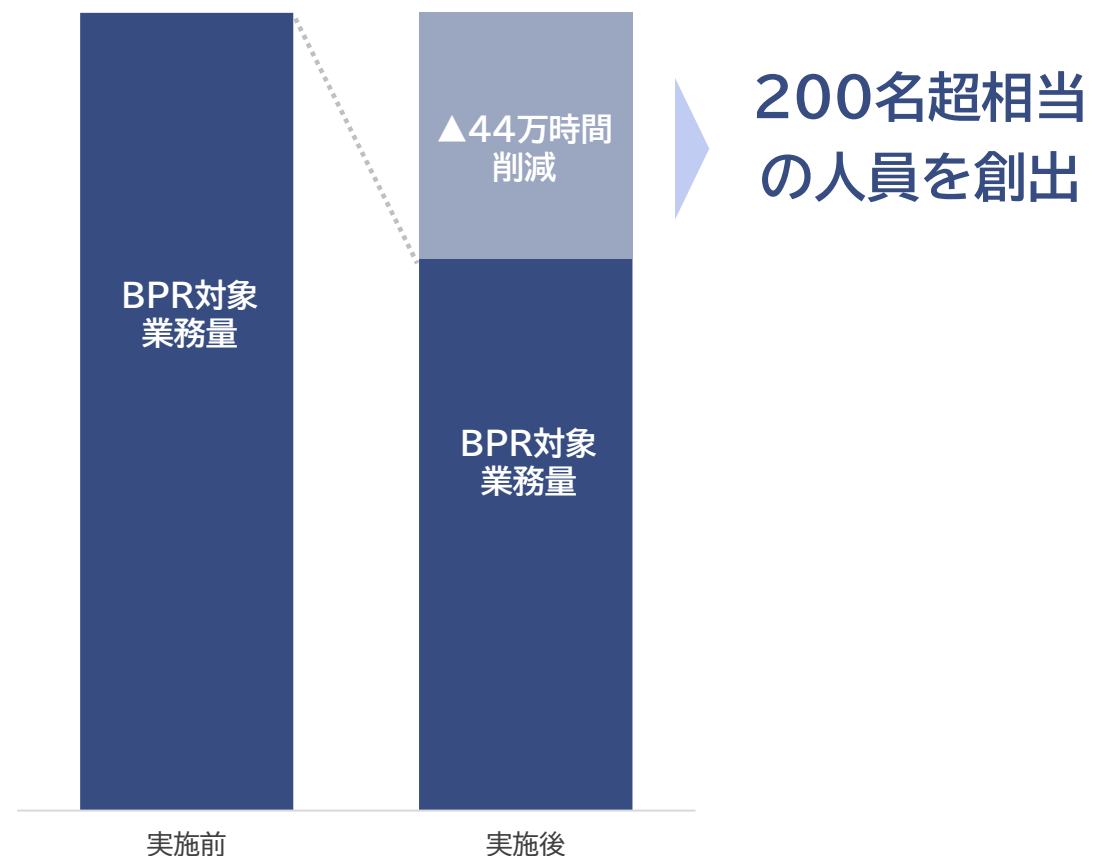
高付加価値業務への再配置に向けた 抜本的な BPR施策 の実施

外部コンサルティングを導入した組織横断による
BPR施策に着手
4つの対象業務を選定し、第8次中期経営計画での
運用開始に向けプロジェクトを進行中

対象
業務

- ① 業務課事務
- ② 融資業務
- ③ 個人ローン
- ④ 投資信託・保険

〔対象業務の年間業務時間削減イメージ〕



CONTENTS

本日も話したいこと

CONTENTS

01

紀陽銀行について

CONTENTS

04

10年後の将来をめざして

CONTENTS

02

競争優位性

CONTENTS

05

株主還元

CONTENTS

03

成長戦略

当行グループの強みを活かし

地域DXを推進

地域全体の生産性を高め、
人口減少・人手不足の時代に
持続可能な地域社会をつくる

Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

DXプラットフォーム

2026年6月、地域企業のDX推進支援のための基盤「紀陽DXプラットフォーム」の構築に向けた取り組みを開始。



パーパス：「紀陽銀行が地域のハブとなり、
DX推進による“地域経済活性化”に貢献する」

名 称	紀陽DXプラットフォーム
開始時期	2026年10月(予定)
主なサービスメニュー	①オウンドメディア(DXに関する情報発信) ②イベント紹介 ③DX診断ツール ④支援サービスの提供 ⑤オンラインコミュニティ

紀陽DXフェア2026

2026年1月、地域企業のDX推進支援を目的に和歌山市内でDXフェアを初開催。
DX支援ツールを提供する21社の展示ブースに加え、10コマのDXセミナーを開催。



講演企業
株式会社マネーフォワード
サイボウズ株式会社
株式会社SmartHR
株式会社アイル
株式会社スタディスト
デジタルデータソリューション株式会社
和歌山税務署



インキュベーション施設

“Key Site”

和歌山から

スタートアップ企業を創出

施設概要

名称	Key Site(キーサイト)
所在地	和歌山県和歌山市黒田185-3(JR和歌山駅徒歩8分)
運営企業	紀陽銀行、ATOMica、K-FIRST
連携企業	マネーフォワードベンチャーパートナーズ(HIRAC FUND)
施設内容	1階 カフェスペース
	2階 イベントスペース、コワーキングスペース
	3階 コワーキングスペース
	4階 紀陽銀行グループオフィス
	5階 レンタルオフィス
施設目標	2035年までにIPO企業 5 社の輩出

〔初年度実績*〕

イベント開催数



188 件

施設来場者数



8,715 人

コワーキング会員数



88 会員

ユーザー登録数*



4,612 人

* 期間:2025/3/27 - 2026/3/31

10年後の将来をめざして

求める人材像

紀陽銀行が求める人材像

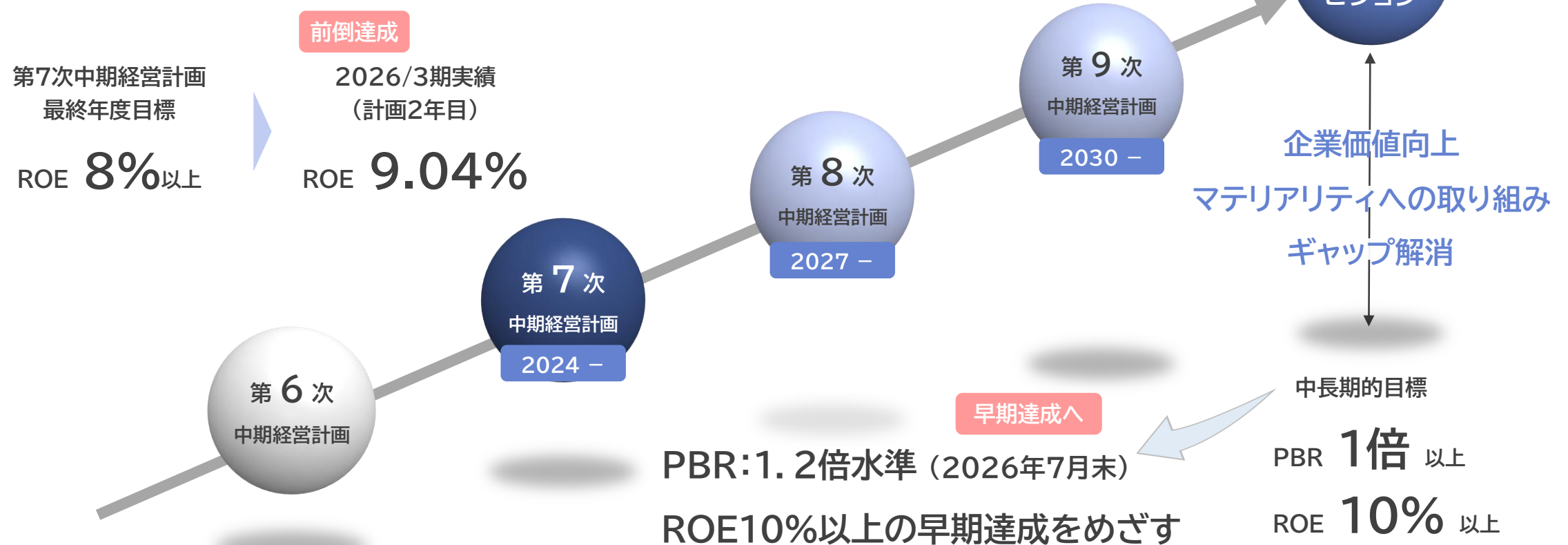
Be “CHANGE”

人が未来を創造する



長期ビジョン

お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、
人が未来を創造する地域金融グループとなる



CONTENTS

本日はお話ししたいこと

CONTENTS

01

紀陽銀行について

CONTENTS

04

10年後の将来をめざして

CONTENTS

02

競争優位性

CONTENTS

05

株主還元

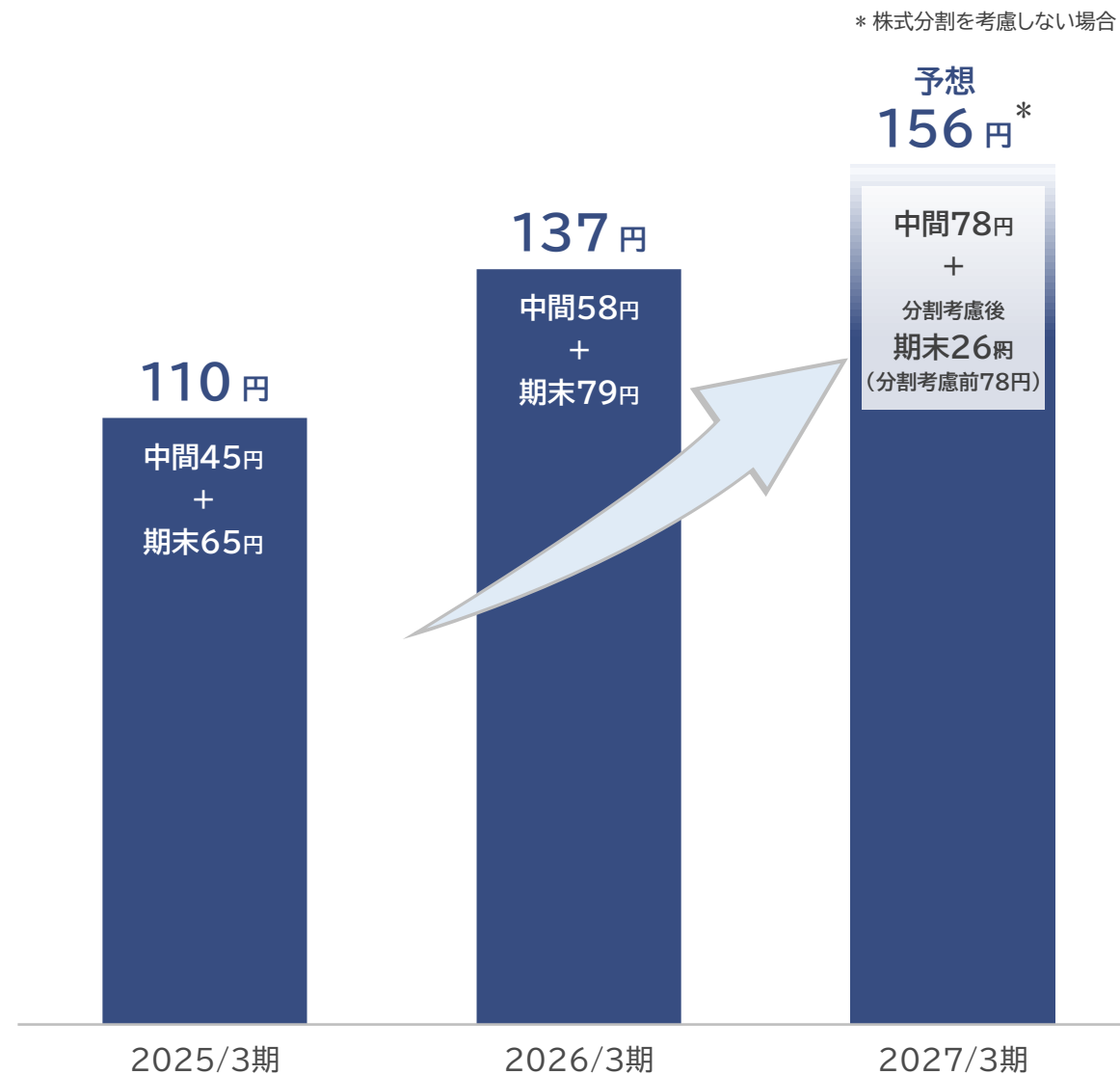
CONTENTS

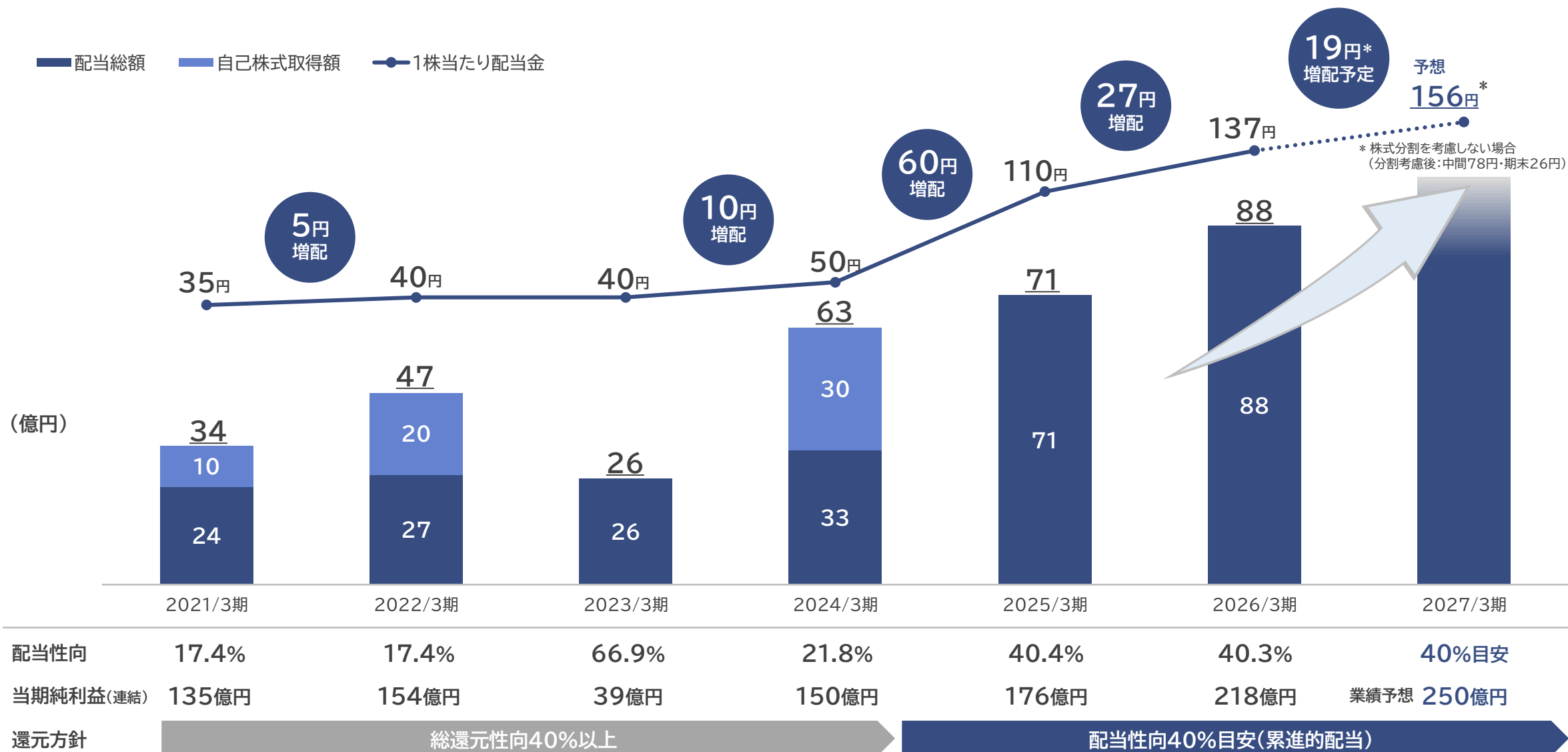
03

成長戦略

株式還元方針

配当性向40%を目安とし、
利益の成長とともに累進的な配当を行い、
自己株式取得は機動的に実施





株式分割の実施

最低投資単位の引き下げにより、

投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備

1株につき **3株** の割合

で株式分割を実施

基準日 : 2026年9月30日

効力発生日 : 2026年10月1日

発行済株式総数

株式分割前 67,300千株

株式分割後 201,900千株

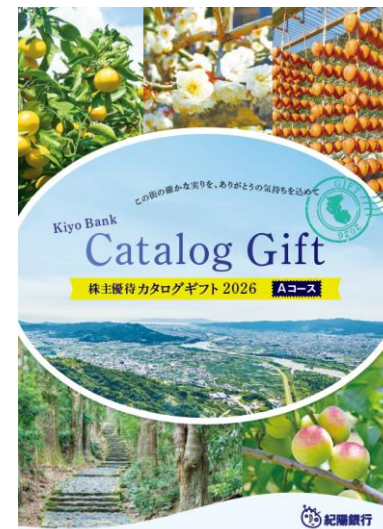
株主優待制度の導入

当行株式の魅力を高め、より多くの投資家の皆さまに
当行株式を保有いただくとともに、
和歌山県産品等を優待品とすることで地元地域の
魅力を全国の株主さまにお届け

和歌山県産品等のカタログギフトを
優待品としてお届け

初回基準日 : 2026年9月30日
上記以降 : 毎年3月31日
最低保有期間 : 1年間

〔カタログイメージ〕



※初回基準日に限り、最低保有期間の定めなし

優待条件(分割考慮後)	優待内容
1,000株以上3,000株未満	3,000円相当のカタログギフト
3,000株以上	5,000円相当のカタログギフト

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。



紀陽銀行公式キャラクター
キヨー坊や®

本件に関するお問い合わせ

株式会社紀陽銀行 経営企画部 IR推進室

TEL 073-426-7133

E-mail ir@kiyobank.co.jp

HP <https://www.kiyobank.co.jp>